

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		118,708,858	
有価証券		8,737,381	
前払金		8,340	
未収収益		9,076,003	
未収入金		921,803	
	流動資産合計		137,452,385
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,185,315		
建物減価償却累計額	<u>2,327,605</u>	5,857,710	
工具器具備品	11,096,926		
工具器具備品減価償却累計額	<u>6,025,563</u>	5,071,363	
	有形固定資産合計		10,929,073
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>49,982,466</u>	
	無形固定資産合計		49,982,466
3 投資その他の資産			
金銭信託		8,473,185,868	
投資有価証券		<u>4,939,729,610</u>	
	投資その他の資産合計	<u>13,412,915,478</u>	
	固定資産合計		13,473,827,017
	資産合計		<u>13,611,279,402</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		50,910,962	
預り補助金等		83,507,038	
支払備金		269,679	
未払金		196,533,627	
未払費用		33,916	
預り金		<u>525,491</u>	
	流動負債合計		331,780,713
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	60,885,340		
資産見返補助金等	<u>26,199</u>	60,911,539	
給付準備金			
給付原資準備金	13,159,397,114		
付利準備金	7,921		
調整準備金	<u>59,054,123</u>	13,218,459,158	
	固定負債合計		13,279,370,697
	負債合計		13,611,151,410
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		105,071	
当期未処分利益		<u>22,921</u>	
	利益剰余金合計		127,992
	純資産合計		<u>127,992</u>
	負債純資産合計		<u>13,611,279,402</u>

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	368,162		
運用諸費	5,340,428		
運用損失	1,352,778,523		
国庫返還金	33,916		
給付準備金繰入	436,869,177		
支払備金繰入	183,568	1,795,573,774	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	64,833,477		
法定福利費・福利厚生費	8,743,505		
その他人件費	506,180		
業務委託費	240,097,335		
賃借料	657,174		
減価償却費	15,899,881		
保守・修繕費	15,795,080		
通信運搬費	2,240,832		
旅費交通費	911,678		
消耗品費	14,302		
その他	8,070,188	357,769,632	
一般管理費			
役員報酬	10,525,383		
給与・賞与及び手当	32,685,378		
法定福利費・福利厚生費	7,409,721		
退職給付費用	4,905,846		
その他人件費	1,193,358		
賃借料	19,203,865		
減価償却費	1,225,491		
保守・修繕費	531,115		
水道光熱費	730,236		
通信運搬費	3,786,088		
旅費交通費	1,814,180		
消耗品費	1,046,357		
諸謝金	217,807		
その他	10,948,129	96,222,954	
経常費用合計			2,249,566,360
経常収益			
運営費交付金収益		436,512,687	
運用収益			
受取利息	110,735		
有価証券利息	70,547,313		
投資資産運用収益	250,764	70,908,812	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,724,664,962	1,724,664,962	
資産見返運営費交付金戻入		16,719,765	
資産見返補助金等戻入		428,528	
雑益		354,527	
経常収益合計			2,249,589,281
経常利益			22,921
当期純利益			22,921
当期総利益			22,921

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	368,162
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	308,949,972
人件費支出	128,747,381
運用収入	71,322,951
運営費交付金収入	501,482,000
国庫補助金等収入	1,750,286,363
国庫補助金等返還による支出	21,901,202
その他業務収入	480,187
小計	<u>1,863,604,784</u>
国庫納付金の支払額	<u>186,830,882</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,676,773,902</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	1,725,683,370
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	186,491,705
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	14,058,351
その他の支出	250,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,926,484,311</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金減少額	249,710,409
資金期首残高	<u>368,419,267</u>
資金期末残高	<u><u>118,708,858</u></u>

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成21年9月18日)

(単位:円)
22,921

当期末処分利益
当期総利益

22,921

利益処分額
積立金

22,921

22,921

行政サービス実施コスト計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,795,573,774		
その他業務費	357,769,632		
一般管理費	96,222,954	2,249,566,360	
(控除)自己収入等			
運用収益	70,908,812		
雑益	354,527	71,263,339	
業務費用合計			2,178,303,021
引当外賞与見積額			1,110,079
引当外退職給付増加見積額			10,550,000
行政サービス実施コスト			2,187,742,942

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|-------|
| 1.建物 | 8～18年 |
| 2.工具器具備品 | 4～15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2)金銭信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
9,017,677円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
71,122,196円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 118,708,858円
現金及び預金残高 118,708,858円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、4,594,102円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,185,315	-	-	8,185,315	2,327,605	638,727	5,857,710	
	工具器具備品	10,436,403	660,523	-	11,096,926	6,025,563	1,823,571	5,071,363	
	計	18,621,718	660,523	-	19,282,241	8,353,168	2,462,298	10,929,073	
無形固定資産	ソフトウェア	83,964,156	13,397,828	-	97,361,984	47,379,518	14,663,074	49,982,466	注1
投資その他の資産	金銭信託	8,070,644,483	1,760,389,010	1,357,847,625	8,473,185,868	-	-	8,473,185,868	注2
	投資有価証券	4,938,987,332	825,086	82,808	4,939,729,610	-	-	4,939,729,610	注2
	敷金・保証金	22,921	-	22,921	-	-	-	-	注3
	計	13,009,654,736	1,761,214,096	1,357,953,354	13,412,915,478	-	-	13,412,915,478	
合計	13,112,240,610	1,775,272,447	1,357,953,354	13,529,559,703	55,732,686	17,125,372	13,473,827,017		

注1. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」- 当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用並びに勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は運用損失によるものであります。

注3. 「敷金・保証金」- 当期減少額の要因は九州連絡事務所の廃止によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第93回利付国庫債券(20年)他)	8,503,151	8,737,381	8,737,381	234,230	
貸借対照表計上額合計				8,737,381		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	2,081,081,492	2,070,070,897	2,074,889,005	-	
	政府保証債(道路債券)	2,792,619,009	2,802,991,769	2,796,658,618	-	
	事業債(東京電力社債)	68,166,306	68,173,123	68,181,987	-	
	計	4,941,866,807	4,941,235,789	4,939,729,610	-	
貸借対照表計上額合計				4,939,729,610		

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,906,546	184,029,407	186,935,953	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	-	105,071	-	105,071	注2
合 計	2,906,546	184,134,478	186,935,953	105,071	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,906,546円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益184,029,407円を加えると積立金は186,935,953円となります。

この積立金186,935,953円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は105,071円であり、差し引き186,830,882円は国庫納付しております。

注2. 当期増加額は、前中期目標期間から業務の財源として繰越の承認を受けたことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	-	501,482,000	436,512,687	14,058,351	-	450,571,038	50,910,962	
合 計	-	501,482,000	436,512,687	14,058,351	-	450,571,038	50,910,962	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	436,512,687
	資産見返運営費交付金	14,058,351
	資本剰余金	-
	計	450,571,038
合 計	450,571,038	

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 453,992,586
 (一般管理費: 96,222,954、業務費: 357,769,632)
 イ) ア)の費用のうち減価償却費: 17,125,372
 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 354,527 (雑収: 354,527)
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用) - (減価償却費) - (収益)
 = 453,992,586 - 17,125,372 - 354,527 = 436,512,687

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	50,910,962
	計	50,910,962

業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,724,664,962	-	1,724,664,962	
合 計	1,724,664,962	-	1,724,664,962	

6. セグメント情報(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	-	368,162	-	368,162	-	368,162
運用諸費	5,340,428	-	-	5,340,428	-	5,340,428
運用損失	1,352,778,523	-	-	1,352,778,523	-	1,352,778,523
給付準備金繰入	426,612,415	10,256,762	-	436,869,177	-	436,869,177
業務費	-	-	357,769,632	357,769,632	-	357,769,632
一般管理費	-	-	96,222,954	96,222,954	-	96,222,954
その他事業費	10,584,586	183,568	-	10,768,154	10,550,670	217,484
計	1,795,315,952	10,808,492	453,992,586	2,260,117,030	10,550,670	2,249,566,360
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	436,512,687	436,512,687	-	436,512,687
運用収益	70,650,990	257,822	-	70,908,812	-	70,908,812
補助金等収益	1,724,664,962	-	-	1,724,664,962	-	1,724,664,962
資産見返負債戻入	-	-	17,148,293	17,148,293	-	17,148,293
その他事業収入	-	10,550,670	354,527	10,905,197	10,550,670	354,527
計	1,795,315,952	10,808,492	454,015,507	2,260,139,951	10,550,670	2,249,589,281
事業損益	-	-	22,921	22,921	-	22,921
・総資産額						
金銭信託	8,473,185,868	-	-	8,473,185,868	-	8,473,185,868
投資有価証券	4,939,729,610	-	-	4,939,729,610	-	4,939,729,610
その他	67,761,232	16,300,155	114,302,537	198,363,924	-	198,363,924
計	13,480,676,710	16,300,155	114,302,537	13,611,279,402	-	13,611,279,402

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

(2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理14.1円、受給権者経理0.08円、業務経理3.6円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、10,550,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、1,110,079円であります。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
給付準備金	12,781,589,981	436,932,206	63,029	13,218,459,158	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。	
給付原資準備金	被保険者経理	12,718,861,969	426,609,008	0		13,145,470,977
	受給権者経理	4,631,033	9,295,104	0		13,926,137
	小計	12,723,493,002	435,904,112	0		13,159,397,114
付利準備金	7,358	13,630	13,067	7,921		
調整準備金	被保険者経理	58,008,393	2,844	49,962		57,961,275
	受給権者経理	81,228	1,011,620	0		1,092,848
	小計	58,089,621	1,014,464	49,962		59,054,123
合 計	12,781,589,981	436,932,206	63,029	13,218,459,158		

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
特例付加年金給付費	368,162
合 計	368,162

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 368,162円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,056,756,503	
有価証券		2,703,440,059	
前払金		384,908	
未収収益		69,904,219	
未収保険料		1,553,493,000	
未収入金		193,532,023	
	流動資産合計		<u>5,577,510,712</u>
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,919,921		
建物減価償却累計額	<u>5,793,234</u>	15,126,687	
工具器具備品	27,461,612		
工具器具備品減価償却累計額	<u>14,608,212</u>	<u>12,853,400</u>	
	有形固定資産合計		27,980,087
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>131,302,561</u>	
	無形固定資産合計		131,302,561
3 投資その他の資産			
金銭信託		62,359,849,942	
投資有価証券		<u>36,354,778,332</u>	
	投資その他の資産合計		<u>98,714,628,274</u>
	固定資産合計		<u>98,873,910,922</u>
	資産合計		<u>104,451,421,634</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		104,058,885	
支払備金		46,463,646	
未払金		303,168,330	
預り金		1,352,350	
未経過保険料		1,824,906,690	
仮受金		<u>51,390</u>	
	流動負債合計		2,280,001,291
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	159,253,534		
資産見返補助金等	<u>29,114</u>	159,282,648	
給付準備金			
給付原資準備金	101,351,364,356		
付利準備金	58,430		
調整準備金	<u>660,416,915</u>	<u>102,011,839,701</u>	
	固定負債合計		<u>102,171,122,349</u>
	負債合計		104,451,123,640
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		237,568	
当期末処分利益		<u>60,426</u>	
	利益剰余金合計		<u>297,994</u>
	純資産合計		297,994
	負債純資産合計		<u>104,451,421,634</u>

損益計算書
 (農業者老齡年金等勘定)
 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	266,544,385		
運用諸費	39,304,157		
運用損失	9,956,003,198		
給付準備金繰入	3,713,719,701		
支払備金繰入	<u>33,054,200</u>	14,008,625,641	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	166,714,954		
法定福利費・福利厚生費	22,483,102		
その他人件費	1,301,594		
業務委託費	621,218,674		
賃借料	1,689,878		
減価償却費	41,783,614		
保守・修繕費	40,606,494		
通信運搬費	5,766,105		
旅費交通費	2,344,322		
消耗品費	36,777		
その他	<u>21,303,071</u>	925,248,585	
一般管理費			
役員報酬	27,064,761		
給与・賞与及び手当	84,046,700		
法定福利費・福利厚生費	19,053,592		
退職給付費用	12,617,527		
その他人件費	3,068,429		
賃借料	49,378,285		
減価償却費	2,861,140		
保守・修繕費	1,365,541		
水道光熱費	1,877,626		
通信運搬費	9,735,118		
旅費交通費	4,664,738		
消耗品費	2,690,321		
諸謝金	559,977		
その他	<u>28,149,989</u>	247,133,744	
雑損		188,847,000	
	経常費用合計	<u>188,847,000</u>	<u>15,369,854,970</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,126,793,444	
保険料収入		13,623,096,120	
運用収益			
受取利息	298,764		
有価証券利息	550,372,961		
投資資産運用収益	<u>23,356,796</u>	574,028,521	
資産見返運営費交付金戻入		43,937,361	
資産見返補助金等戻入		767,819	
雑益		<u>1,292,131</u>	
	経常収益合計	<u>1,292,131</u>	<u>15,369,915,396</u>
	経常利益		<u>60,426</u>
当期純利益			<u>60,426</u>
当期総利益			<u>60,426</u>

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	51,022,485
一時金の給付による支出	215,521,900
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	798,807,215
人件費支出	331,066,644
その他業務支出	1,893
保険料収入	13,503,678,020
運用収入	550,008,799
運営費交付金収入	1,266,999,000
その他業務収入	1,235,961
小 計	13,925,501,643
国庫納付金の支払額	203,831,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,721,670,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	12,979,316,630
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,671,449,440
投資有価証券の売却による収入	180,991,705
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	36,146,671
その他の支出	1,880,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,507,801,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	-
資金減少額	786,131,331
資金期首残高	1,842,887,834
資金期末残高	1,056,756,503

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成21年9月18日)

(単位:円)
60,426

当期末処分利益
当期総利益

60,426

利益処分額
積立金

60,426

60,426

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	14,008,625,641		
その他業務費	925,248,585		
一般管理費	247,133,744		
雑損	188,847,000	15,369,854,970	
(控除)自己収入等			
保険料収入	13,623,096,120		
運用収益	574,028,521		
雑益	1,292,131	14,198,416,772	
業務費用合計			1,171,438,198
引当外賞与見積額			2,855,341
引当外退職給付増加見積額			27,121,000
行政サービス実施コスト			1,195,703,857

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 1. 建物 8～18年
 2. 工具器具備品 4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)
該当ありません。

(表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

23,185,987円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

182,833,172円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,056,756,503円

現金及び預金残高 1,056,756,503円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、11,810,015円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,919,921	-	-	20,919,921	5,793,234	1,611,142	15,126,687	
	工具器具備品	25,763,126	1,698,486	-	27,461,612	14,608,212	4,610,000	12,853,400	
	計	46,683,047	1,698,486	-	48,381,533	20,401,446	6,221,142	27,980,087	
無形固定資産	ソフトウェア	210,514,304	34,448,185	-	244,962,489	113,659,928	38,423,612	131,302,561	注1
投資その他の資産	金銭信託	59,408,549,066	13,136,300,000	10,184,999,124	62,359,849,942	-	-	62,359,849,942	注2
	投資有価証券	36,356,212,798	-	1,434,466	36,354,778,332	-	-	36,354,778,332	注2
	敷金・保証金	60,426	-	60,426	-	-	-	-	注3
	計	95,764,822,290	13,136,300,000	10,186,494,016	98,714,628,274	-	-	98,714,628,274	
合計	96,022,019,641	13,172,446,671	10,186,494,016	99,007,972,296	134,061,374	44,644,754	98,873,910,922		

注1. 「ソフトウェア」 - 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」 - 当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は運用損失及び勘定間の調整によるものであります。

注3. 「敷金・保証金」 - 当期減少額の原因は九州連絡事務所の廃止によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	2,662,361,318	2,703,440,059	2,703,440,059	41,078,741	
貸借対照表計上額合計				2,703,440,059		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	15,318,978,828	15,237,929,103	15,270,497,739	-	
	政府保証債(道路債券)	20,556,653,655	20,633,008,231	20,582,483,692	-	
	事業債(東京電力社債)	501,776,694	501,826,877	501,796,901	-	
	計	36,377,409,177	36,372,764,211	36,354,778,332	-	
貸借対照表計上額合計				36,354,778,332		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末残高
通則法第4条第1項積立金	3,527,188	200,541,458	204,068,646	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	-	237,568	-	237,568	注2
合 計	3,527,188	200,779,026	204,068,646	237,568	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,527,188円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益200,541,458円を加えると積立金は204,068,646円となります。

この積立金204,068,646円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は237,568円であり、差し引き203,831,078円は国庫納付しております。

注2. 当期増加額は、前中期目標期間から業務の財源として繰越の承認を受けたことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	-	1,266,999,000	1,126,793,444	36,146,671	-	1,162,940,115	104,058,885	
合 計	-	1,266,999,000	1,126,793,444	36,146,671	-	1,162,940,115	104,058,885	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,126,793,444
	資産見返運営費交付金	36,146,671
	資本剰余金	-
	計	1,162,940,115
合 計	1,162,940,115	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,172,382,329 (一般管理費：247,133,744、業務費：925,248,585) イ) ア)の費用のうち減価償却費：44,644,754 ウ) 自己収入に係る収益計上額：944,131(雑収：944,131) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 1,172,382,329 - 44,644,754 - 944,131 = 1,126,793,444

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	104,058,885	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	104,058,885	

5. セグメント情報(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	205,907,000	60,637,385	-	266,544,385	-	266,544,385
運用諸費	39,304,157	-	-	39,304,157	-	39,304,157
運用損失	9,956,003,198	-	-	9,956,003,198	-	9,956,003,198
給付準備金繰入	1,828,074,750	1,885,644,951	-	3,713,719,701	-	3,713,719,701
業務費	-	-	925,248,585	925,248,585	-	925,248,585
一般管理費	-	-	247,133,744	247,133,744	-	247,133,744
その他事業費	2,115,715,078	33,054,200	-	2,148,769,278	1,926,868,078	221,901,200
計	14,145,004,183	1,979,336,536	1,172,382,329	17,296,723,048	1,926,868,078	15,369,854,970
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	1,126,793,444	1,126,793,444	-	1,126,793,444
保険料収入	13,623,096,120	-	-	13,623,096,120	-	13,623,096,120
運用収益	521,560,063	52,468,458	-	574,028,521	-	574,028,521
資産見返負債戻入	-	-	44,705,180	44,705,180	-	44,705,180
その他事業収入	348,000	1,926,868,078	944,131	1,928,160,209	1,926,868,078	1,292,131
計	14,145,004,183	1,979,336,536	1,172,442,755	17,296,783,474	1,926,868,078	15,369,915,396
事業損益						
総資産額						
金銭信託	62,359,849,942	-	-	62,359,849,942	-	62,359,849,942
投資有価証券	36,354,778,332	-	-	36,354,778,332	-	36,354,778,332
その他	2,217,472,121	3,249,632,802	269,688,437	5,736,793,360	-	5,736,793,360
計	100,932,100,395	3,249,632,802	269,688,437	104,451,421,634	-	104,451,421,634

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

(2) 受給権者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(3) 業務経理については、特農業者老齢年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理110.7円、受給権者経理15.5円、業務経理9.2円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、27,121,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、2,855,341円であります。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金		98,298,120,000	3,724,606,596	10,886,895	102,011,839,701	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	96,802,381,799	1,827,418,836	0	98,629,800,635	
	受給権者経理	928,306,992	1,793,256,729	0	2,721,563,721	
	小計	97,730,688,791	3,620,675,565	0	101,351,364,356	
付利準備金	被保険者経理	54,988	1,365,077	1,361,635	58,430	
調整準備金	被保険者経理	403,339,270	652,686	9,525,260	394,466,696	
	受給権者経理	164,036,951	101,913,268	0	265,950,219	
	小計	567,376,221	102,565,954	9,525,260	660,416,915	
合 計		98,298,120,000	3,724,606,596	10,886,895	102,011,839,701	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	51,022,485
一時金給付費	215,521,900
合 計	266,544,385

(注) 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 266,544,385円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,823,855,820	
未収収益		38,999,869	
農地売買貸借等勘定貸付金		2,393,653,516	
未収入金	190,055,316		
貸倒引当金	111,495,277	78,560,039	
	流動資産合計		4,335,069,244
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	46,764,893		
建物減価償却累計額	13,210,441		
建物減損損失累計額	17,192,722	16,361,730	
構築物	235,766		
構築物減価償却累計額	67,689		
構築物減損損失累計額	168,076	1	
工具器具備品	48,765,140		
工具器具備品減価償却累計額	28,727,445	20,037,695	
土地	43,696,304		
土地減損損失累計額	18,064,255	25,632,049	
	有形固定資産合計	62,031,475	
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		195,987,986	
	無形固定資産合計	196,211,466	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,751,666	
未収財源措置予定額		364,720,000,000	
	投資その他の資産合計	364,777,751,666	
	固定資産合計		365,035,994,607
	資産合計		369,371,063,851
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		12,424,848	
一年以内返済長期借入金		62,340,000,000	
未払金		5,294,436	
未払費用		665,251	
預り金		1,456,923	
仮受金		611,752,639	
	流動負債合計		62,971,594,097
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	230,372,317		
資産見返補助金等	1,928,188	232,300,505	
長期借入金			
民間資金借入金		302,380,000,000	
	固定負債合計		302,612,300,505
	負債合計		365,583,894,602
純資産の部			
資本剰余金			
損益外減損損失累計額		18,064,255	
	資本剰余金合計		18,064,255
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,998,838,701	
当期未処理損失		193,605,197	
(うち当期総損失		193,605,197)	
	利益剰余金合計		3,805,233,504
	純資産合計		3,787,169,249
	負債純資産合計		369,371,063,851

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	144,950,360,083		
保険料還付金	38,616,670		
長期借入関係費	165,270,000		
貸倒引当金繰入	<u>19,387,128</u>	145,173,633,881	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	151,063,109		
法定福利費・福利厚生費	20,279,054		
その他人件費	5,263,280		
業務委託費	1,288,488,246		
減価償却費	49,913,157		
保守・修繕費	72,197,230		
通信運搬費	70,061,660		
旅費交通費	137,840		
消耗品費	37,800		
諸謝金	330,000		
その他	<u>61,662,398</u>	1,719,433,774	
一般管理費			
役員報酬	27,538,035		
給与・賞与及び手当	85,453,893		
法定福利費・福利厚生費	19,233,577		
退職給付費用	12,917,030		
その他人件費	3,134,822		
賃借料	50,302,944		
減価償却費	5,085,061		
保守・修繕費	1,402,739		
水道光熱費	1,922,059		
通信運搬費	9,968,300		
旅費交通費	4,759,047		
消耗品費	2,777,270		
諸謝金	579,541		
その他	<u>28,600,344</u>	253,674,662	
財務費用			
支払利息	<u>3,668,631,661</u>	3,668,631,661	
雑損		<u>2,327,716</u>	
経常費用合計			<u>150,817,701,694</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,916,640,915	
貸付金利息収入		168,608,764	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	<u>36,976,403,839</u>	36,976,403,839	
財源措置予定額収益		111,472,318,161	
資産見返運営費交付金戻入		52,379,868	
資産見返補助金等戻入		2,799,755	
雑益		<u>34,963,496</u>	
経常収益合計			<u>150,624,114,798</u>
経常損失			<u>193,586,896</u>
臨時損失			
固定資産除却損			<u>18,301</u>
当期純損失			<u>193,605,197</u>
当期総損失			<u><u>193,605,197</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
 (旧年金勘定)
 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	69,207,718,322
老齢年金の給付による支出	75,378,852,753
一時金の給付による支出	445,871,832
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	1,604,352,177
人件費支出	315,503,584
その他業務支出	203,899,264
保険料収入	22,500
運用収入	133,514,048
運営費交付金収入	1,995,457,000
国庫補助金等収入	123,506,722,000
その他業務収入	177,108,462
小 計	21,343,373,922
利息の支払額	3,668,631,661
国庫納付金の支払額	441,033,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,453,038,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	935,460,979
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	66,391,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,069,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	258,300,000,000
長期借入金の返済による支出	233,358,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,942,000,000
資金増加額	358,030,908
資金期首残高	1,465,824,912
資金期末残高	1,823,855,820

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(平成21年9月18日)

(単位:円)

当期末処理損失		
当期総損失	193,605,197	193,605,197
損失処理額		
積立金取崩額	193,605,197	<u>193,605,197</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	145,173,633,881		
その他業務費	1,719,433,774		
一般管理費	253,674,662		
財務費用	3,668,631,661		
雑損	2,327,716		
臨時損失	18,301	150,817,719,995	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	168,608,764		
雑益	34,963,496	203,572,260	
業務費用合計			150,614,147,735
損益外減損損失相当額			27,625,863
引当外賞与見積額			2,353,354
引当外退職給付増加見積額			28,545,000
行政サービス実施コスト			150,667,965,244

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3 ~ 18年
2. 構築物	17年
3. 工具器具備品	4 ~ 15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第83に基づき計上しております。

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
22,202,057円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
192,429,388円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,823,855,820円
現金及び預金残高 1,823,855,820円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、12,429,877円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上しなかった額
職員宿舎	土地	千葉県柏市	25,632,049	-	13,885,189
"	建物	"	1	-	13,581,617
"	構築物	"	1	-	159,057

(2) 減損の認識に至った経緯

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、『柏職員宿舎については、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』旨が閣議決定されたことを受け、平成20事業年度において売却に向けた取組に着手し、当該固定資産の不動産鑑定評価を受けた結果、帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていたため減損を認識いたしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず減損が生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債及び資本剰余金を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、また、建物及び構築物については、備忘価額を計上しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,764,893	-	-	46,764,893	13,210,441	2,597,691	17,192,722	16,361,730	
	構築物	235,766	-	-	235,766	67,689	12,307	168,076	1	
	工具器具備品	46,707,097	2,160,675	102,632	48,765,140	28,727,445	6,906,757	-	20,037,695	
	計	93,707,756	2,160,675	102,632	95,765,799	42,005,575	9,516,755	17,360,798	36,399,426	
非償却資産	土地	43,696,304	-	-	43,696,304	-	-	18,064,255	25,632,049	
有形固定資産合計	計	137,404,060	2,160,675	102,632	139,462,103	42,005,575	9,516,755	35,425,053	62,031,475	
無形固定資産	電話加入権	223,480	-	-	223,480	-	-	-	223,480	
	ソフトウェア	282,102,413	64,230,562	-	346,332,975	150,344,989	45,466,130	-	195,987,986	注1
	計	282,325,893	64,230,562	-	346,556,455	150,344,989	45,466,130	-	196,211,466	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,914,770	-	163,104	57,751,666	-	-	-	57,751,666	注2
	未収財源措置予定額	339,778,000,000	111,472,318,161	86,530,318,161	364,720,000,000	-	-	-	364,720,000,000	注3
	計	339,835,914,770	111,472,318,161	86,530,481,265	364,777,751,666	-	-	-	364,777,751,666	
合 計	340,255,644,723	111,538,709,398	86,530,583,897	365,263,770,224	192,350,564	54,982,885	35,425,053	365,035,994,607		

注1. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム及び電子情報提供システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「敷金・保証金」- 当期減少額の要因は九州連絡事務所の廃止によるものであります。

注3. 「未収財源措置予定額」- 当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	3,303,743,303	-	910,089,787	-	2,393,653,516	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合 計	3,303,743,303	-	910,089,787	-	2,393,653,516	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
みずほコーポレート銀行	51,100,000,000	47,000,000,000	-	98,100,000,000	1.255	平成25年6月	
山梨中央銀行	19,380,000,000	-	-	19,380,000,000	1.016	平成25年2月	
琉球銀行	3,900,000,000	-	-	3,900,000,000	1.236	平成25年2月	
北洋銀行東京支店	32,040,000,000	-	19,340,000,000	12,700,000,000	0.948	平成23年2月	注1
みなと銀行東京支店	-	15,000,000,000	-	15,000,000,000	1.095	平成24年2月	
農林中央金庫	-	13,000,000,000	-	13,000,000,000	1.400	平成25年6月	
神奈川県信連	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	1.118	平成24年2月	
足利小山信用金庫	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	1.102	平成24年2月	
シンジケートローン	-	58,500,000,000	-	58,500,000,000	1.664	平成25年6月	注2
シンジケートローン	-	58,000,000,000	-	58,000,000,000	1.404	平成23年2月	注3
シンジケートローン	-	21,800,000,000	-	21,800,000,000	1.188	平成25年2月	注4
シンジケートローン	-	43,000,000,000	43,000,000,000	-	-	平成22年2月	注1、5
合 計	106,420,000,000	258,300,000,000	62,340,000,000	302,380,000,000	1.327		

注1. 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少であります。

注2. シンジケートローンによる借入先は三菱東京UFJ信託銀行ほか128社であります。

注3. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか118社であります。

注4. シンジケートローンによる借入先は群馬銀行ほか109社であります。

注5. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか147社であります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	203,496,327	13,441,011	190,055,316	110,040,693	1,454,584	111,495,277	
一般債権	203,496,327	13,441,011	190,055,316	110,040,693	1,454,584	111,495,277	注1、2
合 計	203,496,327	13,441,011	190,055,316	110,040,693	1,454,584	111,495,277	

注1. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

注2. 「一般債権」-当期増減額は債権の回収による減及び債権の回収実績に応じて固定資産に区分したことによる減であります。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
損益外減損損失累計額()	4,179,066	13,885,189	-	18,064,255	宿舍用地について減損を認識したことによるものです。
計	4,179,066	13,885,189	-	18,064,255	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	6,354,454,395	-	6,354,454,395	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	-	3,998,838,701	-	3,998,838,701	注2
計	6,354,454,395	3,998,838,701	6,354,454,395	3,998,838,701	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,354,454,395円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処理損失1,914,582,443円を補填すると積立金は4,439,871,952円となります。

この積立金4,439,871,952円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は3,998,838,701円であり、差し引き441,033,251円は国庫納付しております。

注2. 当期増加額は、前中期目標期間から業務の財源として繰越の承認を受けたことによるものであります。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	-	1,995,457,000	1,916,640,915	66,391,237	-	1,983,032,152	12,424,848	
合 計	-	1,995,457,000	1,916,640,915	66,391,237	-	1,983,032,152	12,424,848	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,916,640,915
	資産見返運営費交付金	66,391,237
	資本剰余金	-
	計	1,983,032,152
合 計	1,983,032,152	

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,973,108,436
 (一般管理費：253,674,662、業務費：1,719,433,774)
 イ) ア)の費用のうち減価償却費：54,998,218
 ウ) 自己収入に係る収益計上額：1,469,303 (雑収：1,469,303)
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用) - (減価償却費) - (収益)
 = 1,973,108,436 - 54,998,218 - 1,469,303 = 1,916,640,915

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	12,424,848
	計	12,424,848

業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	36,976,403,839	-	36,976,403,839	
合 計	36,976,403,839	-	36,976,403,839	

9. セグメント情報（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：円）

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	144,950,360,083	-	144,950,360,083	-	144,950,360,083
業務費	-	1,719,433,774	1,719,433,774	-	1,719,433,774
一般管理費	-	253,674,662	253,674,662	-	253,674,662
その他事業費	225,588,920	12,594	225,601,514	-	225,601,514
財務費用	3,668,631,661	-	3,668,631,661	-	3,668,631,661
計	148,844,580,664	1,973,121,030	150,817,701,694	-	150,817,701,694
事業収益					
運営費交付金収益	-	1,916,640,915	1,916,640,915	-	1,916,640,915
貸付金利息収入	168,608,764	-	168,608,764	-	168,608,764
補助金等収益	36,976,403,839	-	36,976,403,839	-	36,976,403,839
財源措置予定額収益	111,472,318,161	-	111,472,318,161	-	111,472,318,161
資産見返負債戻入	-	55,179,623	55,179,623	-	55,179,623
その他事業収入	33,494,193	1,469,303	34,963,496	-	34,963,496
計	148,650,824,957	1,973,289,841	150,624,114,798	-	150,624,114,798
事業損益	193,755,707	168,811	193,586,896	-	193,586,896
・総資産額					
農地売買貸借等勘定貸付金	2,393,653,516	-	2,393,653,516	-	2,393,653,516
未収財源措置予定額	364,720,000,000	-	364,720,000,000	-	364,720,000,000
その他	1,921,868,355	335,541,980	2,257,410,335	-	2,257,410,335
計	369,035,521,871	335,541,980	369,371,063,851	-	369,371,063,851

注1. セグメントを事業の内容に応じて、旧年金経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理1,165.0円、業務経理15.4円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、28,545,000円であり全額業務経理に計上しております。

注5. 損益外減損損失相当額は、27,625,863円であります。

注6. 引当外賞与見積額は、2,353,354円であります。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金（単位：円）

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	69,178,419,880
老齢年金給付費	75,326,068,371
一時金給付費	445,871,832
合 計	144,950,360,083

（注）給付金の資金源泉

・負担金 36,976,403,839円、借入金 107,599,799,830円、自己財源 374,156,414円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		101,140,418	
農地等割賦売渡債権	199,268,823		
貸倒引当金	-	199,268,823	
農地等取得資金貸付金	2,380,235,836		
貸倒引当金	10,068,637	2,370,167,199	
未収収益		43,864,802	
	流動資産合計		2,714,441,242
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	22,933,032		
建物減価償却累計額	5,401,992		
建物減損損失累計額	17,201,691	329,349	
構築物	262,683		
構築物減価償却累計額	75,416		
構築物減損損失累計額	187,266	1	
工具器具備品	6,966,720		
工具器具備品減価償却累計額	4,670,825	2,295,895	
土地	29,009,692		
土地減損損失累計額	11,992,741	17,016,951	
	有形固定資産合計	19,642,196	
2 無形固定資産			
電話加入権		78,520	
ソフトウェア		6,621,292	
	無形固定資産合計	6,699,812	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,307,746	
破産・更生債権等	114,968,537		
貸倒引当金	94,411,815	20,556,722	
	投資その他の資産合計	47,864,468	
	固定資産合計	74,206,476	
	資産合計		2,788,647,718
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		50,848,247	
未払金		9,386,881	
未払費用		38,988,450	
預り金		93,321	
	流動負債合計		99,316,899
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,297,518		
資産見返補助金等	907,926	9,205,444	
長期借入金			
旧年金勘定借入金	2,393,653,516	2,393,653,516	
	固定負債合計	2,402,858,960	
	負債合計		2,502,175,859
純資産の部			
資本剰余金			
損益外減損損失累計額		11,992,741	
	資本剰余金合計	11,992,741	
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		296,963,223	
当期末処分利益		1,501,377	
(うち当期総利益		1,501,377)
	利益剰余金合計	298,464,600	
	純資産合計		286,471,859
	負債純資産合計		2,788,647,718

損益計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
その他業務費		
給与・賞与及び手当	20,459,685	
法定福利費・福利厚生費	2,798,532	
業務委託費	20,616,848	
減価償却費	3,809,072	
通信運搬費	5,300	
旅費交通費	714,450	
消耗品費	414,290	
諸謝金	231,000	
その他	924,385	
	49,973,562	
一般管理費		
役員報酬	2,783,752	
給与・賞与及び手当	8,662,644	
法定福利費・福利厚生費	2,043,593	
退職給付費用	1,423,597	
その他人件費	306,041	
賃借料	5,245,251	
減価償却費	1,504,432	
保守・修繕費	145,353	
水道光熱費	189,800	
通信運搬費	954,171	
旅費交通費	470,245	
消耗品費	269,696	
諸謝金	51,675	
その他	2,888,138	
	26,938,388	
財務費用		
旧年金勘定借入金利息	168,608,764	
	168,608,764	
		245,520,714
経常収益		
運営費交付金収益		71,598,446
農地等割賦利息収入		9,038,619
貸付金利息収入		84,436,003
補助金等収益		
利子補給金	75,742,103	75,742,103
資産見返運営費交付金戻入		2,936,222
資産見返補助金等戻入		2,438,105
	75,742,103	75,742,103
		246,189,498
		668,784
臨時損失		
固定資産除却損		11,844
臨時利益		
貸倒引当金戻入		844,437
		844,437
当期純利益		1,501,377
当期総利益		1,501,377

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	33,303,447
人件費支出	38,197,331
運用収入	103,343,024
農地売渡代金等収入	897,706,694
運営費交付金収入	125,690,000
国庫補助金等収入	80,004,025
その他業務収入	1,189,379
小 計	1,136,432,344
利息の支払額	133,514,048
国庫納付金の支払額	172,022,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	830,895,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	3,243,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,243,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	935,460,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,460,979
資金減少額	107,808,351
資金期首残高	208,948,769
資金期末残高	101,140,418

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成21年9月18日)

(単位:円)

当期末処分利益		
当期総利益	1,501,377	1,501,377
利益処分額		
積立金	1,501,377	<u>1,501,377</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
その他業務費	49,973,562		
一般管理費	26,938,388		
財務費用	168,608,764		
臨時損失	11,844	245,532,558	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	9,038,619		
貸付金利息収入	84,436,003		
臨時利益	844,437	94,319,059	
業務費用合計			151,213,499
損益外減損損失相当額			22,984,205
引当外賞与見積額			1,446,625
引当外退職給付増加見積額			1,893,100
行政サービス実施コスト			174,644,179

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3～18年
2. 構築物	17年
3. 工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
2,126,061円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
12,764,344円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 101,140,418円
現金及び預金残高 101,140,418円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、824,506円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上しなかった額
職員宿舎	土地	千葉県柏市	17,016,951	-	9,218,287
"	建物	"	1	-	13,588,701
"	構築物	"	1	-	177,217

(2) 減損の認識に至った経緯

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、『柏職員宿舎については、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』旨が閣議決定されたことを受け、平成20事業年度において売却に向けた取組に着手し、当該固定資産の不動産鑑定評価を受けた結果、帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていたため減損を認識いたしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず減損が生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債及び資本剰余金を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、また、建物及び構築物については、備忘価額を計上しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,933,032	-	-	22,933,032	5,401,992	886,170	17,201,691	329,349	
	構築物	262,683	-	-	262,683	75,416	13,712	187,266	1	
	工具器具備品	6,751,286	281,882	66,448	6,966,720	4,670,825	717,269	-	2,295,895	
	計	29,947,001	281,882	66,448	30,162,435	10,148,233	1,617,151	17,388,957	2,625,245	
非償却資産	土地	29,009,692	-	-	29,009,692	-	-	11,992,741	17,016,951	
有形固定資産合計	計	58,956,693	281,882	66,448	59,172,127	10,148,233	1,617,151	29,381,698	19,642,196	
無形固定資産	電話加入権	78,520	-	-	78,520	-	-	-	78,520	
	ソフトウェア	26,353,449	2,961,425	-	29,314,874	22,693,582	3,686,425	-	6,621,292	注1
	計	26,431,969	2,961,425	-	29,393,394	22,693,582	3,686,425	-	6,699,812	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,356,725	-	48,979	27,307,746	-	-	-	27,307,746	注2
	破産・更生債権等	118,881,790	10,745,177	14,658,430	114,968,537	-	-	-	114,968,537	
	貸倒引当金()	98,647,118	2,151,588	6,386,891	94,411,815	-	-	-	94,411,815	
	計	47,591,397	8,593,589	8,320,518	47,864,468	-	-	-	47,864,468	
合計	132,980,059	11,836,896	8,386,966	136,429,989	32,841,815	5,303,576	29,381,698	74,206,476		

注1. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム及び電子情報提供システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「敷金・保証金」- 当期減少額の要因は九州連絡事務所の廃止によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	398,729,956	-	199,461,133	-	-	-	199,268,823	注
農地等取得資金貸付金	3,080,955,035	-	689,974,022	-	-	10,745,177	2,380,235,836	注
破産・更生債権等	118,881,790	-	8,271,539	6,386,891	10,745,177	-	114,968,537	
合計	3,598,566,781	-	897,706,694	6,386,891	10,745,177	10,745,177	2,694,473,196	

(注) 当期減少額は、債権の回収及び貸倒償却によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
旧年金勘定借入金	3,303,743,303	-	910,089,787	2,393,653,516	5.5	平成36年11月	
計	3,303,743,303	-	910,089,787	2,393,653,516	-		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	398,729,956	199,461,133	199,268,823	-	-	-	
一般債権	398,712,842	199,444,019	199,268,823	-	-	-	
貸倒懸念債権	17,114	17,114	-	-	-	-	
農地等取得資金貸付金	3,199,836,825	704,632,452	2,495,204,373	111,711,780	7,231,328	104,480,452	(注)
一般債権	3,048,519,924	692,787,974	2,355,731,950	33,889	21,919	11,970	
貸倒懸念債権	32,435,111	7,931,225	24,503,886	13,030,773	2,974,106	10,056,667	
破産・更生債権等	118,881,790	3,913,253	114,968,537	98,647,118	4,235,303	94,411,815	
合 計	3,598,566,781	904,093,585	2,694,473,196	111,711,780	7,231,328	104,480,452	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
損益外減損損失累計額()	2,774,454	9,218,287	-	11,992,741	宿舍用地について減損を認識したことによるものであります。
計	2,774,454	9,218,287	-	11,992,741	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	352,336,072	116,649,512	468,985,584	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	-	296,963,223	-	296,963,223	注2
計	352,336,072	413,612,735	468,985,584	296,963,223	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は352,336,072円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益116,649,512円を加えると積立金は468,985,584円となります。

この積立金468,985,584円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は172,022,361円であり、差し引き296,963,223円は国庫納付しております。

注2. 当期増加額は、前中期目標期間から業務の財源として繰越の承認を受けたことによるものであります。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	-	125,690,000	71,598,446	3,243,307	-	74,841,753	50,848,247	
合 計	-	125,690,000	71,598,446	3,243,307	-	74,841,753	50,848,247	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	71,598,446
	資産見返運営費交付金	3,243,307
	資本剰余金	-
	計	74,841,753
合 計	74,841,753	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 76,911,950 (一般管理費: 26,938,388、業務費: 49,973,562) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 5,313,504 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 76,911,950 - 5,313,504 = 71,598,446

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	50,848,247
	計	50,848,247
業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。		

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	75,742,103	-	75,742,103	
合 計	75,742,103	-	75,742,103	